

前向きに挑戦する福井の企業を応援します

F-FACT

ファクト > Fukui advanced companies' try

【特集】

人材育成・職場づくりを考える
～人材難に立ち向かう～



Vol. 54



(上) 同社は多種多様なお菓子を量り売りしている。
(左) 高齢者雇用は味付けなどの伝承の一助にもなっている。

CASE 1

先進的な企業理念、雇用制度の整備にも



同社HPはコチラ！

1963年に設立し、現在、福井県内で『オレンジBOX』などの店舗事業、自治体向けのふるさと納税返礼品関連事業などを展開する株式会社大津屋。1981年、福井県内初のコンビニエンスストア（コンビニ）を出店するなど、地域のニーズを先取りする経営を進めてきました。その推進力が、社員教育プログラム『ケースメソッド』や、高齢者の職場環境整備などの取り組みの数々です。プログラム導入の経緯やこれまでの成果について、取締役本部長の村田岳氏にお話を伺いました。

DATA

株式会社大津屋

所在地：福井市西木田1-20-17
代表者：小川 明彦 氏
事業内容：コンビニエンスストア オレンジBOX
ダイニングコンビニ オレボステーション
米飯と惣菜ショップ オレボキッチン
酒の肴とごはんのお供 これがうまいんじや大津屋
福井の伝統工芸品と食のセレクトショップ Kirari
福井市観光物産館 福福館(指定管理者)
外商部
TEL 0776-34-7150

自由闊達な討議会が 若手のチャレンジ促す

ケースメソッドとは、具体的な事例を題材にした全員参加型のディスカッションのこと。講師役の社員が準備や司会を取り仕切り、社長から新人までが対等に意見交換できる場であるのが特長で、そのテーマも作業の悩みから経営課題まで多岐にわたります。同社がケースメソッドを企業教育として取り入れたのは1980年代、コンビニ出店から間もなくの頃。学生時代にケースメソッドに接した社長の小川明彦氏が、その教授

法を学ぶセミナーに参加したのがきっかけでした。オレンジBOXのアルバイト社員をきっかけに入社したという村田氏は、当時をこう振り返ります。

「先代から事業を受け継いだ社長は『活発な議論が交わされる組織づくり』を目指しており、ケースメソッドがその実現に適切だと考えたのでしょう。社歴や役職などに縛られないコミュニケーションは、社員が自律的に考えて動く組織づくりにつながるからです」

教授法を習得した社員は現在5人で、年4回程度設ける



「ケースメソッド」の一場面。活発な議論が行われる。

就労できる時間を登録し同僚の急な欠勤時にも対応する「ほっとスタッフ」などを設定。2019年には70歳定年制を導入し、継続雇用制度も73歳までの雇用を明文化するなど、社員それぞれが自身のライフスタイルに合わせて働ける環境を整えています。

村田氏は「現在、全店舗合わせて330人が勤務し、年間100人のアルバイト・パート社員が入れ替わります。人材流出を抑えるとともに、新たに加わった人をスピーディに戦力化するには、多様な勤務体系の構築などの施策が欠かせません」と話します。

1980年代、県内の小売業でいち早くPOSシステムを導入した同社。その先進性は今も健在で、近年ではAIを活用した総菜自動会計システム、自動釣り銭機などの設備投資にも表れています。「店内キッチンで作る総菜のアイテム数は延べ400種類で、季節により並ぶ商品も異なります。自動会計システム

の導入で、店頭でかつて見られたグラム単価の口頭確認のようなやりとりもなくなりました」。総菜を大量に製造するための調理機器も、高齢社員が操作しやすいような煮炊き・攪拌機を導入するなど、作業負荷の平準化を図るためのチャレンジを継続的に進めています。

長年の取り組みが高く評価され、2020年度には、高齢・障害・求職者雇用支援機構「高齢者雇用開発コンテスト」で厚生労働大臣表彰最優秀賞を受賞。これを弾みに同社は今後、定年制度の廃止を目指すなど多様なライフスタイルに呼応する取り組みを進める意向です。「社長がよく言うんです。『大津屋はニーズを捉える企業ではなく、お客さまが欲しいと思う段階でニーズを提案する会社だ』と」と村田氏。ケースメソッドや高齢者に優しい職場環境づくりの取り組みもまた、そうした企業理念の一端を示すといえるでしょう。

高齢者雇用の取組み 厚労大臣表彰の評価も

コンビニ出店当初から続いているという点では、高齢者の職場環境整備の取組みも同様です。村田氏によると、コンビニの24時間営業を始めるに当たり取り組んだ、夜間の労働力確保の態勢づくりがきっかけだったそう。

取組みの一端は多様な勤務体系にも表れます。同社では、夜間専門のナイト社員、原則4時間勤務のハーフ社員、

CONTENTS

表紙 株式会社大津屋

- 1 【企業事例①】株式会社大津屋
- 3 人材育成・職場づくりを考える
～人材難に立ち向かう～
- 5 【企業事例②】株式会社TAS
- 6 【企業事例③】株式会社エー・エム・シー
- 7 【企業事例④】株式会社カンパネラ
- 8 【企業事例⑤】川崎物流株式会社
- 9 各種研修事業
- 11 今月の注目企業 合同会社結舎
- 13 よろず支援拠点 経営Q&A
- 14 総合相談窓口からのご案内
- 15 DXデビューしませんか
- 16 ペンチャー創出プロジェクト
- 17 グッドデザインシンキング
- 18 人材育成部からのお知らせ
- 19 インフォメーション
- 21 新スポット巡礼

人材育成・職場づくりを考える

人材難に立ち向かう



例年実施している読者アンケートでも関心の高いテーマである人材の育成と人材の確保。人手不足が懸念される中、人材の確保、人が辞めない職場づくり、そして今いる人材をどのように育成していくのかはますます重要になっているのではないのでしょうか。今回の特集では、こうした取組みを積極的に行っている県内企業の皆様の事例をご紹介しますとともに、人材育成・確保のコツや考え方を探っていきます。

このページでは、社内研修の実施や会社の組織づくりの支援を行っている社会保険労務士でキャリアコンサルタントのなかむら中村まゆみ氏にお話を伺いました。(本稿は中村まゆみ氏へのインタビューを元に再構成したものです)

成果の上がる 組織・チームには 良いサイクルがある

人材の育成・人材の確保を考える際には、成果の上がる組織・チームのモデルをご紹介します。(図1参照)これはダニエルキム教授が提唱している組織の成功循環モデルで、成果の上がる組織・チームは①の人間関係の質から順番に循環していきます。しかし、成果の上がらないチーム・組織は④結果の質から循環していきます。とにかく結果を、という風になると行動がバラバラになり、協力

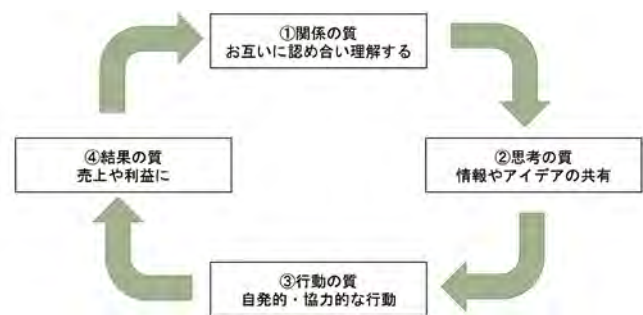


図1 組織の成功循環モデル。

関係も築くことができず、成果が上がらない...という悪循環に陥ってしまいます。

アソシエメンタルオフィス合同会社

所在地: 福井市板垣4丁目903-7
代表者: 中村 まゆみ 氏
事業内容: 研修の実施、キャリアコンサルティング、
カウンセリング、人事制度の構築、
労務コンサルティング
TEL 0776-33-2974



アソシエメンタルオフィス
合同会社 代表

中村 まゆみ氏



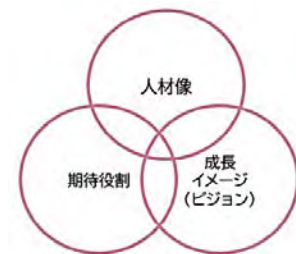
対話の場を持つことで 関係の質を高める

これを「人材育成」の一面に当てはめてみましょう。この研修に参加してきてねとだけ伝えて従業員の方を研修に派遣する。これは研修に派遣する、という結果から入ってしまっています。成功循環モデルに当てはめて考えると、まずは企業がどのような方向に向かいたいのか、対話による共通の理解をもち、この研修に参加する意味や意図を理解してもらう(①)。そうすると研修に対する姿勢も変わり(②)、学ぶべきことを意識して主体的に参加する(③)、結果、研修の効果も高まる(④)という良い循環が生まれます。

関係の質を高めるためには対話の場や意見を言い合うことのできる組織風土やインフラ作りが大切だと思います。最近よく聞かれるようになった「安心・安全」という言



レゴ®シリアスプレイ®の一場面。



求める人材像・期待役割・成長のイメージを明確にする。

え、このように時間と場所を確保することが大事だと思います。ただ、日々の業務に加

各自の役割・立場を 理解することが 組織を強くする

一例をご紹介しましたが、まずは面談や振り返りといった対話のできる時間と場所を確保することが大事だと思います。ただ、日々の業務に加

事実で、人材育成や組織に関わる部分はどうしても「重要ではあるが、緊急ではない業務」に分類されてしまいます。しかし、対話ができない、意見を言い合うことができない環境は悪循環を生む「リスク」だと考えて、人材育成・職場づくりに取り組んでいただきたいです。人が育つ環境が整い、個々のスキルが高くなれば生産性も向上していくはず

最後になりますが、企業が向かいたい方向と各自の役割・立場を理解して行動している組織は強いと感じます。人材育成・確保も同じことで、どのような人材が欲しくてどのように育って行っているのか、そして期待されている役割は何なのか、ということ

を明確にして各自が共通理解として持つことが人材の育成や、確保、職場づくりの成功に繋がるのだと思います。

今回お話しした内容が県内企業の皆様のお役に立てば幸いです。

CASE 3

三位一体の取組みを進め、誰もが活躍できる職場づくりを



同社HPはコチラ!

高圧配管用の継手の製造・販売を手掛ける株式会社日本エー・エム・シー。同社はダイバーシティ推進・働き方改革・健康経営に三位一体で取り組み、働きやすい職場づくりを進めています。今回、取組みのきっかけや経緯など、取締役 総務部長の高橋永^{たかはし ひさし}氏にお話を伺いました。

DATA

株式会社日本エー・エム・シー

所在地: 福井市市波町13-8 (本社)
代表者: 山口 康生 氏
事業内容: 高圧配管用継手の製造・販売
TEL 0776-96-4631



技能向上活動(座学)の様子。インストラクターが指導を行う。

同社がダイバーシティの推進の取組みを始めたのは2014年ごろのこと。行政の施策・支援策に合わせ、活動を進めていったといいます。高橋氏は「もともと外国人材や幅広い年代の従業員を雇用していたこと、また社長の方針として性別や国籍等に関わらず、頑張る人を評価したいという考えがあったので、自然に入ることができました」と振り返ります。

具体的には時間単位の年次有給休暇制度の導入、女性活躍プロジェクトチーム「ツギテラス」による5S活動・交

行政の施策に合わせダイバーシティ推進から取組みを開始

流会の企画、障がい者・外国人の継続的な雇用を行うほか、近年では男性育児休業取得率100%を達成するなど、常に改善を進めています。

生産性・技能向上活動で働き方改革への対応も

同社は同時期に、働き方改革への対応も開始。残業時間の削減には生産性向上と業務負荷の平準化が必要と考え、生産性向上プロジェクト「アタック2020」の立ち上げや「技能向上活動」を展開していきました。

「技能向上活動」は、機械加工・溶接・組立・検査・保全の職種それぞれに、1名ずつインストラクターを配置するというもの。インストラクターにはそれぞれの職種で高い技能を有する従業員が選ばれ、技能の伝承・マニュアルの作成・個々人のスキル評価などを行い、全員の技能の底上げと多能工化を図っています。

高橋氏は「こうした取組みによって一人に負荷が集中するという状況を改善することができ、残業時間の削減や有給休暇の取得率向上に繋がります」

「健康経営」の取組みでした。2つの事業所の衛生管理者を担当に任命。担当者の一人は健康経営エキスパートアドバイザーの資格を取得し、社内での活動を行っており、近年では有所見者の再受診率100%を継続して達成しています。

同社の取組みは、メディアや各機関の紹介などで取り上げられ、外部にも発信されています。その効果を伺ってみると「採用・定着への効果ももちろんですが、それよりも自社の取組みをオープンにすることで、社内制度や仕組みの形骸化を防いでいるという側面の方が大きいですね」と高橋氏。最後に「ダイバーシティ推進・働き方改革・健康経営は繋がっている部分も多いと考えています。これらを三位一体で進めることで、多くの人が活躍でき、皆が安心できる職場を作っていくことで、企業価値を高めていければ」と今後の活動を見据えます。

三位一体で取組みを推し進め安心できる職場づくりを

した」と話します。

CASE 2

新入社員研修等を通じ、「人財育成」着々と



同社HPはコチラ!

敦賀市で発電プラント施設の運転・保守・工事や情報システム関連製品の開発・販売、各種工場への産業副資材等の卸売り販売を手掛ける株式会社T.A.S。自社を支えるのは自社で働く社員という考えのもと、新入社員研修や階層別の研修など、人材育成に力を入れています。今回、管理部長の清水恒博^{しみずつねひろ}氏に詳しくお話を伺いました。

DATA

株式会社T.A.S

所在地: 敦賀市昭和町2丁目2番地22
代表者: 加藤 宏吉 氏
事業内容: プラントエンジニアリング事業、IT関連事業、産業副資材等の卸売事業
TEL 0770-24-3501

新入社員に一人ずつトレーナーをトレーナー自身の学びにも

同社が人材育成の体制を現在の形に整備したのは、今から十数年前。事業は人があってこそ成り立つものであり、業績の向上には人材育成が不可欠であるという考えが背景にありました。

同社の人材育成体制の特徴のひとつが、新入社員に一人ずつトレーナーと呼ばれる先輩社員を配置する点。トレーナーは担当新入社員の人材育成計画を自らの手で作り、研修を進めていきます。清水氏は「すべてを上長が決めてしまうと、主体性が育ちません。直接指導に携わらない部分は他部署との協力関係を築く必要もありますので、トレーナーにとっても良い成長の機



(上)月に1回提出する月報。
(下)外部講師を招いた「新事業開発セミナー」。

部署を回ること、会社での成り立ちやどのように成長してきたかを知ってほしいという想いもあります。短期間でするのでそれぞれの部

会になっていますね」と説明します。

月報作成や成果発表会で緊張感のある研修期間を

また、研修期間中新入社員は月報を作成し提出します。「月報は役員まで目を通しますので、研修に緊張感を持って臨むことができるのではないだろうか」と清水氏。研修期間終了後には役員・上司を交えて成果発表会も行っており、「トレーナー、新入社員ともにここに向けて必死に取り組みます。新入社員にとっては、プレゼンの手法を学ぶ良い機会にもなっていますね」と話します。

様々な育成プログラムで個々のスキルの向上を

同社は、社員は大切な資源であり「人財」であるという経営理念を掲げ、そのほかに階層別研修や外部研修への派遣、資格取得支援制度などで人材の育成を図っています。ふくい産業支援センターの令和塾にも社員を派遣しており、その効果として「他社の幹部候補生達との交流」を挙げます。「事業の多角化を進めていく上で様々な人と交流し発見を得ることは非常に重要です。外部研修ではこうした交流の機会が得られるのも大きいですね」

設立から45年。同社はITバブルの崩壊など、様々な苦難を乗り越えてきました。清水氏は「事業の継続・多角化には個々のスキルを高めることが重要」とした上で、「今後も人材育成をしっかりと進めていきたいですね」と力を込めます。

CASE 5

健康づくりのサポート、社内環境の整備を通じ
長く働くことができる環境づくりを

同社HPはコチラ!

坂井市で倉庫業を営む川崎物流株式会社では、働きやすく、長く働くことのできる職場づくりの一環として、社内でのセミナー開催や安全環境委員の配置を行うなどの取組みを継続しています。取組みのきっかけや経緯を営業部長の新谷直美氏に伺いました。

DATA

川崎物流株式会社

所在地: 坂井市春江町西太郎丸第21号1番地

代表者: 川崎 啓司 氏

事業内容: 倉庫業、一般貨物自動車運送事業、損害保険代理業など

TEL 0776-51-6161



直近では、体力測定会も開催している。

同社は3〜4年ほど前から「健康経営」の取組みを進めており、その一環としてメンタルヘルスや健康に関する社内セミナーを年間に3〜4回の頻度で開催しています。「長く働くためには、健康であることは大前提。普段自分の体や心に関する知識を得る機会が少ないので、外部から講師を招いて社内でのセミナーを開催しようと考えました」と新谷氏。業務の負担にならないよう、「短時間で簡潔に」という点を心掛けて開催することで、継続して開催することができているとのこと。このほかにもスポーツクラブの利

社内セミナーの開催等で健康づくりをサポート

安全環境委員会を組織し社内環境の整備にも

用補助なども行い、健康経営の認定も取得しています。

他方で同社は、構内を巡回し安全面・環境面をチェックする社内組織「安全環境委員会」を設置。毎月担当を変えながら組織し、週に1回、構内を巡回して気づいた点を指摘・改善します。「指摘事項の改善に対して期限を設定しても、忙しくてできないということになりかねません。できることはその場で改善するということを意識していきましょう」

また、年間を通して改善提案を募集する制度も運用しています。提案数は年間約30〜50件ののぼり、良い提案に対しては褒賞が与えられます。これらの取組みについて新谷氏は「大層な改善案じゃなくても良いと思っています。提案を行う過程でこれはなぜだろう、と



健康経営優良法人の認定証。

「今後も業務が楽になること、社内環境が良くなることには積極的に取り組み、より良い会社を目指していきたい」と展望します。

同社は県内で初めてユースエール認定を取得するほか、健康経営優良法人の認定やふくい女性活躍推進企業にも登録。こうした認定を取得したのも、少しでも会社のイメージアップにつながればという考えからでした。「世間で人手不足が叫ばれる中、より良い職場環境づくりを行っている」と社内外に発信することは必須だと思えます」と新谷氏。

CASE 4

事業拡大と並行し、
「人の力」の向上も

同社HPはコチラ!

福井県内でアウトドア用品の販売店舗を展開する株式会社カンパネラ。新店舗のオープンなど、事業の拡大とともに従業員数が増えていく中、外部の研修や社内研修で人材の育成を進めています。今回、担当の高橋ゆかり氏に詳しくお話を伺いました。

DATA

株式会社カンパネラ

所在地: 坂井市春江町針原20-29

代表者: 平岡 和彦 氏

事業内容: アウトドア用品の小売・卸売業

TEL 0776-63-6418



管理部 高橋 ゆかり 氏

外部研修を活用しながら個々のスキルの把握を

同社の設立は2009年。事業の拡大とともに従業員数も増え、現在では123名となっています。従業員のほとんどが中途採用であり、個々のスキルの把握が難しいという状況の中、同社が活用したのが産業支援センターのIT研修等の外部研修でした。「PCやソフトウェアの操作等で、このくらいは知っていて当然だろうと思いついてしまうことは多々あります。産業支援センターのIT研修では基本的な部分も丁寧に教えていただけますし、外部研修は知識を体系的に学ぶことができます。受講の希望や記録を取っておけばどのスキルに不安があるのかをある程度把握できるのも良い点ですね」

コミュニケーション研修も実施し相互理解を深める

また同社は、社内でのコミュニケーション研修の実施にも着手。主な内容は人が日常的に使う思考と行動パター

ンを理解し、その特性に合わせたコミュニケーションの方法を学ぶということです。「部下の思考と行動の特性を把握できると、指示の出し方にも違いが出てきます。よく起こりがちな指示した内容が上手く伝わっていないということも少なくなります」と高橋氏。現在は自身も社内講師の資格を取得し、外部講師と連携しながら四半期に一度のペースで研修を行っています。「所属長の部下に対する接し方にも変化を感じています。相互に特性を理解し、歩み寄るといった姿勢をこのまま広げていきたいですね」

アウトドア好きの風土が商品知識の蓄積にも貢献

他にも、アウトドア好きの組織風土が良い影響を与えているともいいます。従業員同士でアウトドアに出かけることも多く、取扱商品を実際に



(上)コミュニケーション研修の様子。
(下)同社は様々なキャンプ用品を取り扱っている。
(写真は自社ブランド商品「DVERG」)

規模を拡大させながら人材育成にも積極的な同社ですが、今後の備えの意味もあるとのこと。「知名度・業績の向上など、近年のアウトドアブームが追い風となっているのは確かです。ただ、ブームに頼らず事業を展開していくためには人の力が不可欠だと思います」と高橋氏。「10年後には、カンパネラで働いている人が欲しいと言われるような企業を目指していきたい」と力を込めます。

疑問を持つことが大切だと思っています」

良くなることは積極的に社内環境の更なる改善を

I T 研 修

～年間80回以上の研修でIT人材の育成をサポートします!～

業務ソフトの操作習得、Webサイト制作、DXを活用した業務効率化、SNSのビジネス活用など、皆様の日常業務に役立つ研修を幅広く実施しております。オンラインを通してご受講いただける研修もご用意しておりますので、是非とも貴社の人材教育にご活用ください。

8月開催の注目講座をご紹介します

Googleマップで新規集客&LINEでリピート販促のノウハウ

～実店舗集客と販促に欠かせないMEO対策とプッシュ配信～

日 程：令和4年8月26日(金) 13:30～16:30

受講料：3,850円

定 員：24人(オンライン受講可)

講 師：横田 秀珠 氏

(イーンスパイア株式会社)



【講師プロフィール】 ネットビジネス・アナリスト。2007年にITコンサルタント会社のイーンスパイア(株)を設立。All About ProFile全専門家で全国1位のコラム評価を獲得した実績を持つ。商工会議所などからの依頼で地元の中小企業向けに全国で年間160回の講演も行う。

研修のポイント

- SNSのビジネス活用セミナーの有名講師が登壇します。
- 今やインフラとなっている2つのSNSを活用して、実店舗の集客と販売促進につながるノウハウをお伝えします。
- 自社で活用できるヒントが見つかるよう、活用事例を豊富にご紹介します。

IT研修HPは
▼こちら!

サテライト講座

～東京の講座を福井にお届け!～

当サテライト講座は、東京の教室で行われている研修を、当センターの特設ブースで受講できる新しい研修スタイルです。これまで首都圏でしか受講できなかった専門的な研修を、公的機関ならではのリーズナブルな料金で実施します。※お申込みは「福井県内企業」または「福井県内の個人」に限定いたします。

お問い合わせ

(公財)ふくい産業支援センター 新産業支援部
ベンチャー・Eビジネス支援G I T研修担当
TEL:0776-67-7411 (IT研修担当) E-mail:pckouza@fisc.jp

その他、デザイン思考・手法を学ぶことができる「デザインアカデミー」、社会人の学びなおしを支援する「リカレント教育総合支援センター」でのキャリア相談等を行っています。ぜひご活用ください。

デザインアカデミー
お問い合わせ

(公財)ふくい産業支援センター デザイン振興部
TEL:0778-21-3154 E-mail:dcf@fisc.jp

リカレント教育総合支援センター
お問い合わせ

(公財)ふくい産業支援センター 人材育成部
TEL:0776-41-3775 E-mail:manabi@fisc.jp

人材育成・活用のためのお役立ち情報



ここまで、県内企業の人材育成・確保・職場環境整備の取り組みをご紹介します。ふくい産業支援センターでは、IT研修、オーダーメイド研修など企業の人材育成に役立つ事業や講座を行っています。本コーナーでは、支援センターの人材育成に活用できる事業を紹介いたします。

オーダーメイド研修

～企業内研修の企画・運営をサポートします!～

組織の課題やご要望に応じた最適プログラムを企画、当日の運営から実施の振り返りまでを支援します。人材育成部では人材育成に関する様々な課題の相談に対応していますので、お気軽にお問い合わせください。

オーダーメイド研修の3つのメリット

1. 最適プログラムを提案
一緒に課題の整理をしながら、研修テーマを明確にしていくことで、最適なプログラムを提案します。
2. 確かな実績ある講師を選定
「課題」「希望時期」「予算」に合わせ、中産大で確かな実績のある講師を選定します。
3. 組織全体への浸透
同時に多数の社員が学習することで、組織全体に成果が反映、浸透しやすくなります。

オーダーメイド研修実施のステップ

- 1 お問い合わせ
電話、メールなどお気軽にどうぞ!
- 2 相談・打ち合わせ
共同作業で課題の整理、抽出をしながら、研修テーマを明確にします。
- 3 プログラムを提案
予算や実施希望日に合わせ、確かな実績のある講師を選び出し、具体的なニーズに対応するプログラム構成でご提案します。
- 4 お申込み
研修日時、講師、内容、費用を確定します。
- 5 研修実施
研修運営を全面的にサポートします。中産大スタッフが準備から当日の運営まで関わります。講師と共に受講の様子を見ながら、臨機応変な進行を行います。
- 6 成果報告と次のステップへの提案
講師所感、受講者アンケート等をまとめて報告書を作成します。研修成果を踏まえ、次のステップを提案いたします。

テーマ例

- 階層別研修 (新人～管理職者対象)
- 管理者向けハラスメント対策
- マネジメント力強化
- 部下育成力強化
- リーダーシップ養成
- チームビルディング
- コミュニケーション向上
- 顧客満足度向上 (接客・ビジネスマナー・クレーム対応)
- 計数感覚向上
- コンプライアンス徹底
- 生産性の高い会議運営 (ファシリテーション)
- 考える力強化 (ロジカルシンキング・なぜなぜ分析)

お問い合わせ

(公財)ふくい産業支援センター 人材育成部
(中小企業産業大学校)
TEL:0776-41-3775 E-mail:manabi@fisc.jp



合同会社 結舎

所在地：今立郡池田町水海54-3-1
代表者：杉 茂樹 氏
事業内容：ホーリーバジルの栽培、原料製作
ホーリーバジルの加工商品の販売
TEL：090-4410-0110



同社HPはコチラ！



薄紫色の花を咲かせるホーリーバジルは、暑さに強いシソ科の植物。

「最初はお茶だけでしたが、今はホーリーバジルパウダーや、水を一切加えない100%植物水のホーリーバジルウォーターなども扱っています」という杉氏。なかでも時間をかけて原料を抽出する低温真空固液分離器を使った特殊な製法は特許出願中で、「最高品質の、世界にひとつしかないオリジナルのもの

**地域とのつながりを深めて
福井から全国へ魅力を発信**
移住して8年目。同社は、種まきや収穫で地元の方々の協力を得るなど地域の雇用促進に力を入れていて、今年からは選別の作業を就労支援センターにも依頼。障がい者福祉施設で働いたキャリアを活かし、「将来は、福祉関係の方々と一緒にもっと多くの作業ができた」と展望します。
2023年開通予定の岐阜県と福井を結ぶ冠山峠道路

「香りや効能で免疫力を高め、精神を安定させるといわれるホーリーバジルは、心を助け、生活を豊かにしてくれます。その花言葉は神聖・祝福・幸福です。幸福度ランキング1位の福井から全国へ、ホーリーバジルの魅力を発信していきたい」と想いを語る杉氏。豊かな池田の自然の中で育つホーリーバジルの可能性は、人の縁を力強く結びながら、未来へ大きく花開いていきます。



現在、約2万本のホーリーバジルを栽培。周囲に爽やかな香りが漂う。

バジルは「不老不死の霊薬・聖なる薬草」とされ、抗酸化作用や免疫力を高める成分が豊富に含まれるとされています。「人の口に入り、肌に触れるものだから」と、杉氏は無農薬・無肥料・無消毒での栽培を徹底。毎年、試行錯誤しながら6月下旬頃に苗の定植を始め、8月下旬～10月中旬頃に収穫の時期を迎えます。収穫したホーリーバジルは一本一本丁寧に花と葉を選別してから商品化していくそうです。

「づくり」を実現しています。また今年からは、種、根、茎の部分も商品化して展開しますと意気込みます。
商品開発や販売促進では、池田町商工会やふくい産業支援センターの総合窓口の無料相談などを活用しているという杉氏。「専門家派遣事業や事業継続強化計画などに申請し、先生方からのアドバイスに助けられました。僕はいつも良い出会いがあって、ありがたいです」と笑顔がこぼれます。

や、2024年の北陸新幹線福井・敦賀延伸を控え、全国から注目が集まる池田町。そんな中、同社は水海地区に加え、新しく同町角間地区での栽培を拡大。将来は5万本のホーリーバジルを楽しめる観光農園を開園することを目標の1つにかかげ、「まずは池田町で毎年開催されている秋の収穫祭などのイベントや、地域の活動に積極的に参加することで、今まで以上に県内外のお客様へ池田町やホーリーバジルの素晴らしさをお伝えできれば」と、熱く抱負を語ります。



代表 杉 茂樹 氏

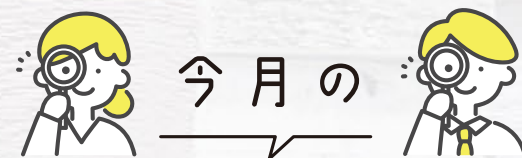
杉氏とホーリーバジルとの出会いは15年程前、仕事の研修先で飲んだ1杯のお茶でした。「1杯飲んだら、すーっと深く体の中に入ってきて『なんだこれは』と興味を持ちました。インド産のホーリーバジルのお茶だと教えてもらうと、房総で栽培している方を訪ね、60粒の種をもらったんです。そこから50粒を学校や施設などにお分けて、残っ

た10粒の種から栽培を始めました」
そう笑顔で振り返る杉氏。千葉県の障がい者福祉施設で働く傍ら、2008年にホーリーバジルの栽培やお茶などの商品開発を手がけ、販売を行う同社を立ち上げました。
池田町への移住も、ホーリーバジルのお茶がきっかけだそう。共通の友人の紹介で、杉氏のお茶のファンでもあった池田町出身の夫婦と知りあい、交流を深めていた杉氏。定年退職後、夫婦に誘わ

れ「水海の田楽能舞」にあわせて豪雪の池田町を訪れます。「雪に覆われた田畑や山の木々を渡る凜とした空気に触れ、身が引き締まる思いがしました。2日間の滞在の中に、栽培用の土地や住居を快く貸して下さる方々の応援もあり、すぐに移住を決めました。ちょうどホーリーバジルの栽培を広げようと思っていた矢先で、妻も池田を気に入る、夫婦と猫1匹で導かれるように移住しました」。千葉より寒暖差の激しい池田で育



「中途半端なもののづくりはしたくない」という杉氏のこだわりで、顧客の声を聞き、試行錯誤を繰り返して生まれた結舎の商品たち。



注目企業

池田町に移住し、全国へ向け ホーリーバジルの魅力を発信

合同会社 結舎

むすびや

池田町でホーリーバジルの生産と商品開発・販売を手がける合同会社結舎。8年前に千葉県から移住し、インドやネパールを原産とするバジルの一種であるホーリーバジルを自然農法で栽培。高い品質を誇るオリジナル商品を販売しています。代表を務める杉茂樹さんに、開業と移住の経緯、地域での活動や今後の展望などを伺いました。

1杯のお茶に興味を持って 会社を立ち上げ池田へ移住

た10粒の種から栽培を始めました」
そう笑顔で振り返る杉氏。

千葉県の障がい者福祉施設で働く傍ら、2008年にホーリーバジルの栽培やお茶などの商品開発を手がけ、販売を行う同社を立ち上げました。

池田町への移住も、ホーリーバジルのお茶がきっかけだそう。共通の友人の紹介で、杉氏のお茶のファンでもあった池田町出身の夫婦と知りあい、交流を深めていた杉氏。定年退職後、夫婦に誘わ

令和4年度「専門家派遣事業」のお知らせ

ふくい産業支援センターでは、センターに登録されている民間の専門家を県内の中小企業者等に派遣し、課題解決につなげる取組みを支援しています。

《 専門家派遣のメリット 》

専門家への謝金負担を軽減	経験豊富な専門家が在籍	よろず支援拠点 ^(※) とのサポート連携
派遣は5回まで 3回までは【無料】、 4回目以降は半額を負担いただきます。 ※謝金は1回あたり2万円上限 (1時間当たり1万円、税別・旅費込)	各計画の作成支援に実績豊富な専門家が多数在籍しています。 ※派遣する専門家は課題内容をヒアリングの上、当センターが選定、提案します。	当センター職員が専門家派遣時に同席するほか、よろず支援拠点のコーディネーターが必要に応じてフォローアップを行います。

※よろず支援拠点：多様な分野に精通した専門家が在籍する国が設置した無料の経営相談所です。

【 対象企業の該当要件 】

- ① 支援センターの総合相談窓口の利用もしくは支援センターの事業を利用しており、支援センターと継続した関わりを持っている中小企業者等
- ② 課題解決に対して意欲的に取り組み、専門家派遣事業の実施に協力的であること
- ③ 専門家派遣の目的・目標を明確に持ち、専門家派遣により相当程度の支援効果が期待できると判断されること
- ④ 同一年度内に当派遣事業において同一の目的・目標での当該事業による専門家の派遣を受けていない中小企業者等

《 専門家を募集中です! 》

- 当派遣事業において県内企業を支援できる専門家を募集しています。専門家の謝金は1回あたり2時間以上の助言につき2万円以内（旅費込・消費税別、1万円/時間）を上限とします。

専門家派遣を受けてみたい
県内中小企業者の方は
こちら



県内企業支援に意欲があり
登録を希望される
専門家の方はこちら



【 専門家派遣事業に関するお問合せ 】

(公財)ふくい産業支援センター 新産業支援部 総合相談・コンサルグループ
TEL: 0776-67-7425 E-mail: soudan-g@fisc.jp まで

経営に関する悩みごと、お気軽にご相談ください!

ふくい産業支援センター 総合相談窓口【事前予約制・相談無料】

TEL: 0776-67-7421 FAX: 0776-67-7429 E-mail: soudan-g@fisc.jp

※右記のQRコードから相談窓口のコーディネーターの当番予定日、予約状況が確認できるほか、相談のご予約も可能です。まずは、お気軽にご相談ください。

FISC 総合相談

検索



よろず支援拠点

経営Q&A × パワハラ防止策編



疑問の概要

最近、パワハラに関する事件などの報道を目にする機会が増えた。自社にはそんな問題はないと思っているが、経営者として知っておくべきことはどんなものだろうか？

パワー・ハラスメントの実情を理解する

東北地方の会社で勤務していた40代の営業社員が自死した原因が、会社内で恒常的に行われていたパワー・ハラスメントであり、その一例として懇親会で渡された「症状」と書かれた賞状形式のものが全国ニュースで取り上げられていました。

令和2年10月に厚生労働省が行った職場のハラスメントに関する実態調査では、パワハラ6類型のうち「精神的な攻撃」が約75%に及んでいます。(図1)

(図1) 過去3年間にパワハラに該当すると判断した事案の具体的な内容



また、令和2年度の「精神障害の労災補償状況」では、608件の支給決定があり、そのうち81件が自殺(未遂を含む)です。ささいなことでも気がつかなかったり、温情のつもりで見逃したりすると、エスカレートして取り返しのつかない結果になりかねません。会社にとっても行為者にとっても、そして被害を受けた人にとっても非常に不幸なことです。

実際に起きている例では、先輩から言われたことに不条理だと思いがちながら我慢して従い、後輩となる新人が入ってくると自分が同じことをしても当然と考え、パワハラを意識がないまま「指導」しているというケースがありました。このようなケースの一番のリスクは、経営陣は社内でもパワハラが起きているということ把握できない可能性があるということです。

パワー・ハラスメントの定義と6類型

パワー・ハラスメントは、職場において行われる

- ① 優越的な関係を背景とした言動
- ② 業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの
- ③ 労働者の就業環境が害される

①～③を全て満たすものと定義されています。

客観的にみて、業務上必要かつ相当な範囲で行われる適正な業務指示や指導については該当しません。また、パワー・ハラスメントには以下の6つの類型があります。

- (1) 身体的な攻撃 (暴行・傷害)
- (2) 精神的な攻撃 (脅迫・名誉棄損・侮辱・ひどい暴言)

- (3) 人間関係からの切り離し (隔離・仲間外し・無視)
- (4) 過大な要求 (業務上明らかに不要なことや遂行不可能なことの強制・仕事の妨害)
- (5) 過小な要求 (業務上の合理性がなく能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事を命じることや仕事を与えないこと)
- (6) 個の侵害 (私的なことに過度に立ち入ること)

これらを踏まえて、パワー・ハラスメントと指導の境界線を理解しておくことが大切です。上司が業務上の指導を行う場合には、業務上の必要性や内容の適正性、指導のタイミングや場所、指導方法など、状況に応じて適正な指導に留意しなければなりません。上司は業務上の命令や指導とパワー・ハラスメントの線引きが難しいからといって、業務上の必要な指導等を行うことを怠ることがあってはなりません。自らの職責に応じて適正に権限を発揮し、上司としての役割を遂行することが重要です。また、部下は上司の業務上の命令や指導に対して不満に感じる場合でも、本来の業務の適正な範囲で行われている場合には、パワー・ハラスメントには当たらないことを認識することが必要です。

パワー・ハラスメント防止に関する法改正

労働施策総合推進法は別名パワハラ防止法と言われますが、令和4年4月から中小企業にも適用され、大企業と同様にパワハラ防止のための措置を講じることが義務になりました。国の指針では、

1. 事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発
 2. 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備
 3. 職場におけるパワハラに係る事後の迅速かつ適切な対応
 4. そのほか併せて講ずべき措置 (相談者・行為者等のプライバシー保護のために必要な措置と周知、相談等を理由として解雇その他不利益取扱いをされない旨を定め周知・啓発)
- が挙げられており、企業の規模に関わらずこれらについて対応しなければなりません。また、正社員だけでなく、パート、契約社員、派遣社員についても対象となっているので、この点も注意が必要です。

福井県よろず支援拠点では、ハラスメント対策、労務管理のご相談に専門家が無料でお応えしています。お気軽にお問い合わせください。

お申し込み・お問い合わせ先



福井県よろず支援拠点

TEL: 0776-67-7402 E-mail: yorozu@fisc.jp



Start a New Project

空き家再生で世の中を変える！

まいほむ株式会社

県内の成長意欲の高いベンチャー企業をご紹介しますシリーズ。
8回目の今回は、増え続ける空き家を買取り、デザイン性・機能性の高い内外装にリノベーションして販売する「空き家再生事業」を手掛ける まいほむ株式会社（福井市）の事例をご紹介します。

経験を活かし、町の便利屋から事業転換

まいほむ株式会社は、社長の牧野智樹氏が2018年に創業した、空き家を中心に中古住宅を買取り、自社で丸ごとリノベーションして販売する会社です。

牧野社長は、2011年に町の便利屋として前身の会社を創業。最初は、アパートやマンションのルームクリーニングを手掛けていましたが、お客様への提案営業を続けてきた結果、最終的には年間150室程度のリノベーションを任されるまでになりました。その経験を活かして、2018年から空き家を中心とした中古住宅の買取り・販売に事業転換し、現在に至ります。



リノベーション後のお部屋の一例



代表 牧野 智樹氏



所在地 福井市石盛町813 TEL 0776-50-2743
✉ myhome@myhom.jp https://myhom.jp/

とのコラボ企画もスタート。旧耐震の空き家を新耐震にするリノベーションの過程を動画にして空き家再生住宅を作っていくという企画で、設計の打ち合わせから完成まで、同社のリノベーションノウハウを見える化していく画期的な取り組みです。

これらの取り組みには、『不安』『汚い』『わからない』といった空き家に対するマイナスイメージや抵抗感を払拭したい」という牧野社長の強い思いが込められています。
※安心R住宅とは、耐震性や瑕疵保険など一定の基準を満たした住宅に対して国土交通省がお墨付きを与える制度で、RはReuse、Reform、Renovationの頭文字から取っています。

空き家再生住宅をスタンダードに

牧野社長は、2021年11月に開催された第7回福井ベンチャーピッチに登壇。その後、杉本知事がリフォーム現場に視察に訪れるなど、「金融機関だけでなく自治体からの反響も大きかった」とふり返ります。

「中古住宅を買わない理由をできるだけ無くし、空き家を中心とした中古住宅のリノベーションを住宅流通のスタンダードに、という社会を実現したい。その時に当社がそのメジャーブランドになることが目標です」と牧野社長は自社と業界と将来を見つめています。



福井ベンチャーピッチ登壇時の様子

最大の特徴は「安心の見える化」

同社の再生住宅の最大の特徴は、「安心の見える化」に積極的に取り組んでいる点です。

販売物件を、優良な中古住宅を示す『安心R住宅』(*)認定にすることもその一つ。「この認定は、手間やコストがかかるわりに消費者の認知度が低く、全国展開する同業大手もなかなか取り組んでいない」（牧野社長）といえます。

2022年4月からは人気ユーチューバー「DIY MAGAZINE」

今回の「福井ベンチャーピッチ」は2022年11月17日に開催いたします。登壇に興味のある方は、ぜひお気軽にお問い合わせください。なお、イベントの詳細はこちらでご覧いただけます。



https://www.s-project.biz/seminar/fvp_8_toudan

執筆者：新産業支援部 ベンチャー・EビジネスG 岡田留理

DXデビューしませんか？

～県内企業のDX事例の紹介～

ふくいDXオープンラボは、DX技術の導入支援や人材育成を支援しています。
ここではDXラボを活用した県内企業のDX導入事例を紹介します。

「福井県の飲食店を盛り上げるデジタル割引サービス」

コロナ禍で苦悩する飲食店支援のための、割引サービス「チケティファイ イート」。2019年10月に学生ベンチャー企業として創業した「チケティファイ株式会社」が提供しています。カード状のパスを提示し、会計額に応じて300円～1,500円の割引を何回でも受けられるというサブスクリプションサービスで、「ふく割」や「GoToEat」など、コロナ禍で割引クーポンの利用が浸透したのを追い風に、こうしたクーポンとの併用ができる点も特徴です。



「サービスのデジタル化で、事務負担を軽減」

一般的な割引クーポンは、店舗側が定期的に割引実績を運営事務局に報告・請求する仕組みで運営されます。それに対して同社は、サービス利用時に店舗毎の利用状況が運営側にリアルタイムで自動的に集計されるシステムを構築し、利用実績や領収書などを取りまとめて事務局に報告する事務を不要とし、参加店の負担を大幅に減らしました。割引実績が履歴として残るため、不正請求がしづらいというメリットもあります。



事務負担は運営側でも軽減され、割引実績の集計や割引補助金の入金などの運営業務は一人に対応。他の従業員は飲食店訪問などの営業業務に振り向けます。

「さらなるサービス普及に向け、アプリを自社開発」

今年6月、同社はアプリをリリース。7月にカードを廃止し、アプリでのサービスを開始しました。（サービスのWebサイトやシステムは同社代表の高野氏が、既存のローコード、ノーコードツールを活用してほぼ一人で開発。アプリ開発はApple社のアプリ開発ツール「Xcode」を用いた。）

従来のカードは発行までに数日を要する場合もあり、新規の利用機会を逃すこともあったため、店頭でダウンロードしてすぐに使えるアプリに転換し、より多くの人に利用してもらうのが狙いです。

サービス開始から約半年を経過した2022年2月時点で、参加店は福井市を中心に約130店、登録会員は約2700人まで拡大。アプリリリースからサービス移行までの約1カ月間にサービス利用者は約8,000人（加盟店は400店舗）にまで急増しました。

「ふく割」をはじめ、コロナ対策の割引サービスが広く定着しており、各種支援事業終了後の受け皿となる割引サービスとしてのポジションを狙って事業の拡大を図ります。



会社概要

チケティファイ株式会社

[WEBサービス業、飲食及び喫茶営業、プロデュース業]

坂井市三国町宿2-5-21 2F 代表者：高野 葵氏
TEL 050-8842-4369 E-mail: info@ticketify-corporation.com
URL <https://www.ticketify.org>

お問い合わせ先

(公財) ふくい産業支援センター DX推進チーム

TEL: 0776-67-7416 FAX: 0776-67-7439 E-mail: dx-t@fisc.jp

人材育成部通信

～人材育成部・8月開催の注目研修～

「もっと聞きたい」と
思わせるためのトーク術を磨く

短時間で自分の意見を的確に伝える！ 「エレベーターピッチ」 スキル習得セミナー

日 時: 令和4年8月9日(火) 9:30～16:30
会 場: 福井県中小企業産業大学校
(福井市下六条町16-15)
受講料: 20,000円(消費税込)
講 師: 株式会社ネクストステージ・プロデュース
代表取締役 三神 結衣 氏

こんな方におすすめです！

社外との「商談」・「プレゼンテーション」・「社内での企画提案」で、自分の意見を的確に伝えるようになりたい方。

スピードが求められ、誰もが忙しい現在のビジネスシーンにおいては、商談・提案・プレゼンテーションなど様々な場面で、短時間で簡潔に伝えるスキルが有効な武器となります。

エレベーターピッチの基本を学び、実習を交えたトレーニングを重ね、相手にもっと聞きたいと思わせるための

トーク術を磨きます。

エレベーターピッチとは？

シリコンバレーで生まれた究極のプレゼンテーション方法で、エレベーターに乗っているわずか15秒～30秒という短時間で、興味を引いてもらうテクニック。

プログラム内容

- ✓ チャンスを作る
必殺技「エレベーターピッチ」とは
- ✓ エレベーターピッチを作る流れ
- ✓ シンプルに一瞬で伝える為に
必要な要素
- ✓ 瞬間でもっと聞きたいと思わせる鍵
- ✓ シンプルにコンパクトに話す



組織の中核となる人材をめざす！

中堅社員の 目標達成力強化セミナー

日 時: 令和4年8月22日(月)、23日(火)
9:30～16:30
会 場: 福井県中小企業産業大学校
(福井市下六条町16-15)
受講料: 33,000円(消費税込)
講 師: 株式会社ビジネスプラスサポート
片桐 あい 氏

企業の将来を担う人材として重要なポジションにある中堅社員。この研修では、中堅社員への役割や期待を理解した上で、自律的に動き、周りを巻き込み、目標を達成するために必要な力を身につけます。

研修のポイント

- ✓ 目標設定のコツと原則
- ✓ セルフマネジメント
- ✓ コミュニケーション力
- ✓ 思考の整理



こんな方におすすめです！

入社3年目以降の中堅社員の方。
“協働”で目標を達成するために必要な力を身につけます！

お問い合わせ先



人材育成部(中小企業産業大学校)
電話 0776-41-3775 E-mail manabi@fisc.jp

お申込みはホームページから

中産大 検索



2021年度グッドデザイン賞受賞

子ども用椅子[PICCOLA] / 株式会社ジャクエツ

少子化の時代。幼児教育・保育の無償化制度も始まり、より多くの子どもたちが通い、長い時間を過ごすようになった乳幼児施設では、これまで以上に「環境の質」がテーマになっています。また、公共施設や商業施設でも多世代と一緒に過ごせる場所づくりが大切になっており、そこは子ども用の椅子も、美しく、機能的であることが求められます。

乳幼児施設で使用される椅子は、これまでパイプ椅子か木製椅子が主流であり、これらには造形上の制約がありました。また、長く使用する間に接合部分の緩みや、木部のささくれ、金属部の腐食などが起こりやすいという問題もありました。PICCOLAではインジェクション一体成形の技術を用いることで、それらの問題を解消しています。素材が樹脂になったことで、衛生面でも消毒や拭き取りがしやすく、丸ごと水をかけて汚れを洗い流すことも可能です。デザインの面では、データベースをもとに、子どもの身体寸法で実際の着座検証を合わせて行い、使いやすい形状を導き出しました。脚や頭が抜けなくなってしまう隙間を回避しながら、角のない優しい形をデザインしています。

【審査委員の評価】

担当審査委員 | 五十嵐 久枝 佐藤 弘喜 田子 學 藤城 成貴

世の中の子供用椅子は何処かにキャラクターの要素や、カラフルな家具が多いと感じる。特に樹脂で出来ているものはその手のデザインが多い。しかしこのPICCOLAはそういったニュアンスは感じられず、シンプルな形状で端的な情報を子供に伝えているかのように感じる。また色もそれぞれモノカラーで、様々な空間において、いわゆる大人の家具との調和も容易にイメージできる。

第43回

グッドデザイン
福井県のグッドデザインを紹介

専門家チームによる『伴走型』DX推進プロジェクト

DXの専門家が企業を最大8回訪問し、社内の課題抽出から社内DXプロジェクトの立ち上げ、DXを担う社内人材の育成まで、DXに向けて自走できる社内体制の整備を支援します！

【支援を行う専門家はどのような人？】

●県内のITコーディネータ（経済産業省推進資格）を中心としたDXの専門家をはじめ、中小企業診断士や学識経験者、IT技術者などの専門家も支援に加わり、DXの実現に向けて包括的な支援を行います。

【募集概要】

募集期間 令和4年8月5日(金)まで
費用 無料

【応募方法】

(公財)ふくい産業支援センターのホームページより所定の申請書類をダウンロードし、必要事項を記入の上、下記のお申込み先まで持参または郵送してください。

お問合せ
お申込み先

(公財)ふくい産業支援センター 新産業支援部 DX推進グループ

TEL 0776-67-7416 E-mail dx-g@fisc.jp



専門家チーム員(一例)



伊本貴士氏

メディアスケッチ
(株)代表取締役/
ふくい産業支援
センター DX戦略
アドバイザー



栃川昌文氏

(株)ビジネス・アイ
代表取締役/
福井県情報化
支援協会 理事長



清水昭彦氏

(株)システムコネク
代表取締役/
福井県情報化
支援協会 理事



吉田直哉氏

GARAN
ASSOCIATES代表/
ふくいDX
オープンラボ
相談マネージャー

取引上の悩み事は下請かけこみ寺にご相談ください！

知財の
侵害・保護

返品

代金未払い

買いたたき

受取拒否

値引き

不当な
やり直し



相談事例 最近増えている電話勧誘による無料求人広告のトラブル

【相談内容】 求人サイトの運営会社から「今なら2週間無料で求人広告が掲載できる」と電話勧誘があり、無料なら、と送られてきた申込用紙に記入し返送した。しかし、無料期間が過ぎると有料広告に切り替わったとして、突然35万円の請求書が届き、今後2週間ごとに課金されるとの記載もあった。

電話勧誘時には有料広告への自動更新について何の説明もなかったため、求人サイトの運営会社に電話で抗議したが、「説明している」と一方的に主張され話がつかなかった。送付した申込書を確認すると、有料広告に自動更新される旨、小さい文字で書かれていた。解約したいが、どうすればよいのか？

【アドバイスの概要】 ※一例ですので状況により異なる場合があります

「有料契約はしていないので支払わない」と書面で拒絶する方法が考えられます。ただし、形式上は契約が成立しており、契約書・申込書の文言や相手方とのやり取りの内容によっては、相談者の責任が問われる場合もあるため、下請かけこみ寺を利用して弁護士の助言を受けることをお勧めします。また、債権の消滅時効が5年なので、忘れた頃に相手方から訴訟を起こされるリスクもあるため、予想される相手方の出方や対処法についても、あらかじめ弁護士に相談しておくことをお勧めします。

【相談員から経営者の皆様へのメッセージ】

無料のサービスには注意が必要です。事業者間の取引にはクーリングオフの適用がありません。申込書面は必ず最初から最後まで、よく目を通してください。相手方の電話での甘言は証拠として残りません。

契約内容や取引条件、手続方法、費用など重要な確認事項は書面提示を求め、よく内容を確認したうえで、申し込むかどうかを判断しましょう。「今日がキャンペーンの申込最終日です」など、契約を煽られた時は、即答を避け、時間を置いて冷静な判断をしてください。

求人広告のトラブルは、ハローワークに求人を出している事業者をターゲットに電話勧誘するケースも見られるようです。他にもSEO対策等インターネットに関連したサービス契約のトラブルも増えています。お困りの際は「下請かけこみ寺」に気軽にご相談ください！



山本相談員

下請かけこみ寺では、中小企業・個人事業主・フリーランスの皆さんが抱える事業者間取引上の悩み相談を受け付けています。専門の相談員や弁護士がアドバイスをいたします。詳細は、ふくい産業支援センターHPをご覧ください。相談にかかる費用は無料です！(秘密は厳守します)

専門相談員・弁護士への
相談申込は

まずは、下請かけこみ寺の相談員まで、お電話でご相談ください。

0120-418-618

福井県下請かけこみ寺

検索

公益財団法人ふくい産業支援センターは事業者間の取引適正化を促進することを目的として中小企業庁・公益財団法人全国中小企業振興機関協会とともに「下請かけこみ寺」事業を実施しています。

KUMANDO WEEK 2022

9月10日は
Kumandoの日

2022

9/5・11
MON SUN

kumando-week とは？

県内の情報化拠点として、県内企業のIT活用を推進してきた福井県産業情報センターでは、9月10日を「Kumando(くまんど)の日」とし、その週間に合わせてITやビジネスにまつわるセミナーやイベントを、他の機関とも連携しながら多数行います。IT関係者や経営者の方はもちろん、子どもたちが楽しみながら学べる体験イベントも開催。新たなビジネスの息吹を感じ、交流していただける1週間です！

その他関連イベントが
目白押し！

<https://www.fisc.jp/kumandoweek/>

お問い合わせ

(公財)ふくい産業支援センター 総務部
TEL 0776-67-7414 FAX 0776-67-7419
E-mail kumando-week@fisc.jp



こんなイベントを開催します！

9/10(土) ●子ども向けドローン体験
●動画編集入門セミナー

9/11(日) ●子ども向け
プログラミング教室
●ナレーション勉強会

※時間・場所等の詳細はHPにてご確認ください。

各イベントの詳細情報や追加イベント情報は、ホームページをご覧ください。(ホームページからのお申込みも可能です)

本誌「F-ACT(ファクト)」を活用して会社をPRしよう!

企業情報メール便

✉ 販路開拓のチャンス!
本誌にチラシを同封できます

本誌では、企業情報メール便（チラシ同封サービス）を毎月実施いたします。配送先は、県内事業所約1,700社です。この機会に、貴社の商品・サービスを幅広く紹介しませんか？



●次回実施号

VOL.55 9月26日発行予定

チラシ提出締切日：9月20日(火)

チラシ1,700部をご提出
(持参または配送) 願います。

	同封するチラシ・パンフレットのサイズ	料金(税込)
料 金	A 4判以下のチラシ	6,600円
	A 4判超～A 3判以下のチラシ (二つ折にしてA 4判以下のサイズにすること)	9,900円
	A 4判以下のパンフレット (10ページ程度まで)	13,200円

※チラシ・パンフレット1種類当たり1回分の同封料金です。

ご利用を検討の方は、事前に、電話または電子メールにてご連絡ください。
1号につき約10社まで受け付けます。

なお、申込状況および掲載内容によりお断りする場合があります。

お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター 総務部 F-ACT担当
TEL:0776-67-7414 e-mail:kouhou-g@fisc.jp

福井県からのお知らせ(個人事業税について)

令和4年度の個人事業税の納税通知書は8月12日以降に届きます。**第1期分の納期限は8月31日です。**

※第2期分は11月に納付通知書が届きます。(納期限は11月30日)

スマートフォンの決済アプリで 県税の納付ができます

対象税目

個人事業税、不動産取得税、自動車税(種別割)
※税額30万円以下のみが可能です。

対象アプリ

au PAY、d払い、J-Coin Pay、
LINE Pay、PayPay、モバイルレジ

くわしくは

福井県 キャッシュレス納税

検 索



口座振替を選択している方へ

今年度から11月に送付している第2期分の納付通知書(ハガキ)の送付を廃止しました。第2期分の税額、振替日は第1期分の8月に送付される納税通知書(ハガキ)をご覧ください。また、納税通知書(ハガキ)は大切に保管くださいますようお願いいたします。

お問い合わせ先

福井県税事務所 0776 (21) 2512
嶺南振興局税務部 0770 (56) 2223

本誌に関するお問い合わせは



公益財団法人 ふくい産業支援センター <https://www.fisc.jp/>

総務部 TEL 0776-67-7414/FAX 0776-67-7419/E-mail:kouhou-g@fisc.jp
〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16 (福井県産業情報センタービル内)

皆様の声をお聞かせください!!

「〇〇が面白かった、ためになった」、
「△△をもう少し□□にしたらどうか」、
「●●のテーマについて紹介して欲しい」、
「▲▲会社がやっている■ ■について取り上げて欲しい」など、本誌を読んだ感想や、要望など、皆様のご意見をお待ちしております。

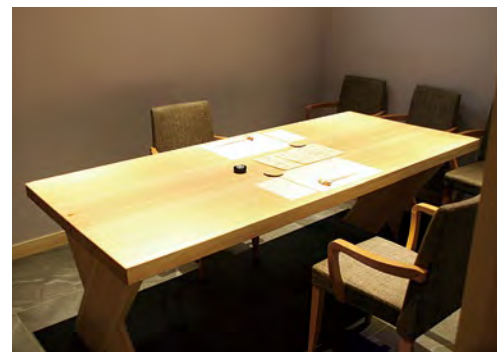
編集後記

こんにちは!最後まで読んでいただきありがとうございます。

今号は例年のアンケートでも関心の高いテーマである「人材育成」「人材確保(環境整備)」を特集テーマに取り上げ、県内企業の方々にお話を伺いました。実際に他社はどのように人材育成や環境整備を行っているのか、分からないことの方が多いのではないのでしょうか。こうしたことが、アンケートにも反映されているのかもしれない。

お話を伺っていく中で、「人材育成」「人材確保(環境整備)」といってもやり方は多種多様で、試行錯誤の中で行われているのだと感じました。独自の研修手法を確立している企業、外部研修うまく活用しながら人材育成を行う企業、小集団で職場環境の改善活動を行う企業など様々ですが、人手不足が叫ばれる現在ではこうした取組みを行うことがますます重要になるのではないのでしょうか。ふくい産業支援センターでもIT研修や、集合研修などで企業の人材育成を支援しておりますので、ご活用いただけますと幸いです。

次号の発刊は9月26日です。今後ともご愛読、よろしく願いいたします。



「寿し島川」「若狭鰯富」

代替わりを機に店舗を一新、 調理の過程も楽しめる空間に

1982年に創業した「鰯富」は昨年12月にリニューアルオープンしました。同時期に代替わりを果たし、島川陽平氏が2代目に。お持ち帰り専門店舗を「若狭鰯富」、通常の店舗を「寿し島川」の名前に改め、新しいスタートを切りました。

今から6年前に県外での修行から戻り、家業に入った島川氏。2年が経過したころから、料理を提供する皿や器に伝統工芸品を使用するなど、変化を取り入れていきました。2代目になるにあたり、店舗を大幅に改装しこれまでの店舗を一新させることを決意。島川氏は「リニューアルの際には、店舗の雰囲気、皿や器、料理を一体で楽しんでもらえる店舗づくりを意識しました。カウンターにはヒノキの1枚板を使用するなど、料理と料理を提供する伝統工芸品が映えるようにこだわりました」と話します。また、カウンター席をメインにすることで、調理の過程を楽しんでもらえるようになり、お客様とのコミュニケーションも取りやすくなったとのこと。「調理の過程を見てもらえるようになったことで、調理を行う際により緊張感が生まれました。こうした環境で調理を重ねることで、自身の腕も磨いていきたいですね」

新しく生まれ変わった「寿し島川」の味を堪能してみたいはいかがでしょうか。

活用事業：令和3年度 おもてなし産業魅力向上支援事業(店舗改装・設備導入)

話題の
新スポット巡礼
No.26

県内企業が打ち出した気になる新スポットに「新」編集担当が訪問。その空間に込められたコンセプトやこだわり、企業の想いをお届けします。

ご来店
お待ちしております!



「寿し島川」「若狭鰯富」

住所：小浜市小浜広峰83-1
TEL：0770-53-0337
営業時間：12:00～14:00
17:00～21:00
(コースは完全予約制)



どんなことでも
お気軽にご相談ください。
各分野の専門家に何度でも相談できる

年間約700社、5,000件を超える
相談対応を行っています。

下記のようなご相談を受けています。

- ・創業支援
- ・事業承継
- ・経営戦略、経営計画の作成支援
- ・IT導入、WEBやSNS活用
- ・現場改善、工場管理、事務改善
- ・マーケティング
- ・商品開発・新事業立ち上げ
- ・デザイン
- ・広報戦略
- ・販路開拓
- ・海外展開
- ・労務管理
- ・税務、財務分析
- ・知的財産権
- ・法律相談
- ・補助金など施策活用
- ・飲食・宿泊業、観光業者の支援

中小企業の無料相談窓口（中小企業庁事業）

福井県よろず支援拠点

坂井市丸岡熊堂3-7-1-16 福井県産業情報センター3階

各分野の**専門家**に**何度でも！**

オンライン相談も可能です。〔相談無料（原則1時間）〕

- 相談時間は約1時間で10時～16時で対応しています。
- 相談内容・場所・日時などを調整し、コーディネーターの選定と相談日を決定します。
- 県内各地で対応。オンライン相談も可能です。

相談は**事前予約制** 受付 9:00～17:00

除土日祝日

①お電話でのご予約

0776-67-7402

②ネットでのご予約

右のQRコードから
お申し込みください。

